

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局	
				長期総合計画頁	109

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	地域資源を生かした観光の推進と地域の活力向上	ネットワーク・コミュニティの構築と移住・定住の促進	進出企業へのフォローアップの強化

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した結果、53.5haを集積することができた。また、農業企業参入は4件となり、かんしょ(120a)、白ねぎ(100a)、周年放牧(14頭)等の生産に向けた取り組みを開始した。新規就農者については、8品目の就農学校等農業研修システムや親元就農の支援等により、48人(対前年度1人増)を確保した。 ・水田の畑地化促進については、農業再生協議会アンケート調査による農地の出し手と担い手のマッチングや園芸産地づくり計画の推進により、基盤整備を行っている6地区や集落営農組織9法人にかんしょ、たまねぎ等園芸品目が導入され、16.5ha(H29からの累計98.5ha)増加した。 ・R4年度から県域短期集中推進品目としてベリーツ(いちご)、こねぎ、高糖度かんしょの拡大支援に取り組んでおり、ベリーツ20a、こねぎ43a、かんしょ310aの拡大が進んだ。かんしょでは「甘たくん」部会(17戸)が設立され国東市にかんしょの貯蔵施設を整備した。いちごでは5期生1組2名が新規就農し、杵築市にベリーツのパッケージセンターが整備された。 また、各市町の産地拡大推進品目に選定された、玉ねぎ、スナップエンドウ、キウイフルーツ、オリーブ、施設柑橘、ホオズキ、茶について、産地拡大に向けた支援や栽培指導を行った。 ・畜産振興については、新規就農者が1戸繁殖経営を開始した他、既存生産者も規模拡大したことにより、繁殖牛は68頭増頭した。 ・路網整備について、林道を1,486m、森林作業道を24,841m開設し、施業集約化により搬出間伐127.59haの森林整備を実施した。 ・ヒジキ養殖については、国東市の漁業者グループでは、種苗挟み込み機の利用により、種苗ロープ製作の効率化と作業負担軽減を図るとともに、別府市の漁業者グループでは、養殖拡大へ向け、種苗挟み込み機等の整備支援を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・大分空港がR2年に宇宙港に選定されたことを受け、地元の機運醸成を図るため、杵築市において観光イベントと連携した講演会の開催や大分空港でのデジタルサイネージなどによる情報発信を行うとともに、主に国東市の事業者を対象とした勉強会等に取り組んだ。 ・姫島村において、休暇を組み合わせた滞在型旅行の一つとして、モビリティとワーケーションを連携した実証事業を実施した。また、若者をターゲットにした姫島の新たなグルメの開発支援を行った。 ・国東半島への誘客促進のため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーションについて、実証事業と管内観光関係者向けワークショップを開催した。 ・杵築市において、地元産品を活用したリキュール酒の増産と酒蔵ツーリズムを推進するための環境整備に対し支援を行った。 ・山口県・広島県から国東半島地域を訪れる観光客を増加させるため、竹田津港発着のフェリーを用いた誘客促進に対し支援を行った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・杵築市上地区において、水田オーナー制度、地域産品販売、観光・美化看板設置等の取り組みに対し支援を行った。 ・国東市豊崎地区において、地域での草刈りや健康教室、レクリエーション活動に必要な備品購入に対し支援を行った。 ・国東市の各地区において、主に高齢者に対するスマートフォン活用講座等、小規模集落のデジタル化支援を行った。 ・国東市の朝来地区において、地域の課題や要望について住民調査を実施し、地区の地域課題解決計画の策定支援を行った。 ・移住後の不安の解消やフォローアップのため、管内市町村の移住者にインタビューを実施した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入企業フォローアップでは、参入企業67社について、それぞれの企業ごとに支援体制を整え、生産・栽培指導及び経営状況の把握などを行い、課題や問題点を明確にし、重点的に対応・指導した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○東部管内中小企業懇話会（R4.7）

- ・コロナ禍の影響は大きい観光客、イベント開催等で街が元気にならないと、地域には波及しない。
- ・県からの助言があり、単純にモノを売ることからコト消費への転換を検討している。新たな取り組みとして「古着店」を検討しているが、デジタルを使える人材が必要と感じている。

○移住者へのインタビュー（R5.1）

- ・SNS等を活用すれば地域内の連絡の他、地域外への情報発信もできる。地域では高齢者のスマホ教室なども盛んなので、一層の活用を進めてほしい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・米から園芸品目への転換を図り収益性の高い水田農業の構造改革を進めるため、基盤整備を契機とした水田畑地化を強化するとともに、R4年度末に市町が新たに策定した3品目を追加した「園芸産地づくり計画」の目標達成に向け、栽培指導と流通対応等の支援を継続して行う。
- ・国東市のベリーツや杵築市のベリーツ、スナッフエンドウ、ナス、ハウスみかん、日出町のハウスみかんのファーマーズスクールの研修生確保に向けた取り組みを強化する。
- ・循環型林業の確立に向けて、林道等の路網整備や高性能機械の導入、森林環境譲与税を活用した森林整備や担い手対策の推進に取り組む。
- ・ヒジキ養殖の課題解決（種苗ロープ確保、品質向上等）及び規模拡大による漁船漁業と海藻養殖の複合経営を推進する。
- ・姫島村の養殖クルマエビ生産量の向上及び安定化を図るため、R4年度に整備した種苗生産施設での健全な種苗生産体制の強化と疾病対策の取り組みを支援する。
- ・地域住民が宇宙港の理解を深め、受入環境の整備を図るため、地元の小中学生を対象とした宇宙教室等の実施や、宇宙港の情報発信を行う。また、宇宙に関するビジネスチャンスを広げるための事業者向け勉強会を開催する。
- ・姫島のモビリティを活用したワーケーションの実証実験について、対象を個人だけでなく企業に拡大し、村内のワーケーション定着を図る。
- ・管内海水浴場の再活性化を契機とした各種取り組みの好循環の創出を図るため、海水浴場活性化モデルの創出事業を実施する。
- ・地域活動の促進に向けた環境整備を図るため、地域コミュニティ組織の立ち上げや移住者が地域コミュニティと交流する取り組みを支援する。
- ・高齢化・担い手不足が著しい姫島村の漁業の担い手を確保するため、漁業就業フェアへの参加・支援や姫島の漁業PR動画の活用および研修生に対する就業支援を実施する。

施策評価調書(4年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-8-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局	長期総合計画頁	111

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性やスポーツの活力を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材の確保・育成

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ創造都市ネットワーク(食文化)に加盟した臼杵市の取り組みを支援し、多彩な食文化の継承・創造や国内外の都市との交流・連携を通じた産業の振興を推進した。 ・アートを生かした魅力と活力あるまちづくりを推進するため、「大分市アートフェスティバル」の開催を支援し、中心市街地の建物・飲食店を会場としたアート作品の展示やイベントなどを1ヶ月間開催し、約27万人が訪れた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な食文化を構築するため、「大分サステナブル・ガストロノミー推進協議会」を設立するとともに、シンポジウムの開催や料理人と生産者のネットワークづくりにより、各地の食文化の再評価と多様な主体による取り組みを推進した。また、R5年度のJRデスティネーションキャンペーン全国販売促進会議に向けてサステナブル・ガストロノミーをPRするガイドブックを制作し、本県におけるガストロノミーツーリズムを推進した。 ・誘客促進を図るため、臼杵市で開催されたフットパス全国大会を支援し、フォーラムの開催やフットパスコース(12コース)を整備するなど、臼杵の環境や風土、食文化などの魅力を全国に発信した(延べ270人が参加)。 ・交流人口の増加を図るため、伊勢正三氏(津久見市出身)を紹介する資料館「伊勢正三ミュージアム海風音楽庵」の整備と、資料館を拠点としたイベントの開催(3回)等を支援し、県内外から1,000人以上が訪れるなど、津久見市の新たな観光・交流拠点の創出が図られた。 ・柑橘産業の活性化や地域経済の回復を図るため、「津久見みかん」を大々的にPRするイベント「つくみシトラス祭り」の開催を支援し市内外から約2,600人が訪れ、津久見みかんの魅力を発信した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保について、農業では、就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、大分ピーマンファームほか)を支援し、卒業生8組9名を含む54名が就農した。就農相談会については、現地5回、オンライン2回の計7回に参加し、企業参入を促進する県の支援内容のPRや市とのマッチング等を行った結果、新たに3社が参入した。漁業では、長期研修を活用し、漁協佐賀関支店に属する2名が一人で操業する実践型研修を修了し、着業した。また、臼杵では就業を支援する漁業学校の卒業生2名に対し聞き取り等を行い、定着できるよう支援するとともに、漁業学校候補生を確保するために面談を実施した。 ・新規就農者の参入及び既存生産者の規模拡大等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は159戸(前年比107%)、栽培面積は33ha(前年比108%)に拡大した。高糖度かんしょについても、たばこ廃作による品目転換等で75ha(前年比114%)と増加した。いちごやにらについては、高齢化等で生産をやめる農家がいる一方で、新規生産者を確保し、いちご11.6ha(前年比103%)、にら42ha(前年比102%)と増加した。 ・農産物の付加価値向上につながるGAP認証取得について、R4は認証取得経営体が38件となっており、このうち臼杵市のいちご生産者2戸がGAP見える化事業を活用して取り組みの強化を図った(JGAP33件、Global G.A.P 5件 合計38件)。 ・地域ブランドの確立に向けて、かぼす魚のブランド化を支援するため、量販店への販売促進を行うとともに、地域水産物の利用促進・消費拡大を図るために、臼杵ん地魚フェアや津久見モイカフェスタ、市報等を活用したPR等を実施した。 ・低コストな国産材の流通を推進するため、中核林業経営体の高性能林業機械導入を支援した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・観光統計データの分析や観光関係者等のワークショップを支援して、循環型保養温泉地を目指す湯布院の人材育成とネットワークの構築を図った。 ・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にした職業教育やホームページ、スマートフォンサイトを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R4.8)

- ・2024年にインバウンドが戻ってくると予測されるが、この際、「安い物が買える日本」ではなく「魅力ある商品の購入や他にない体験のできる日本」として来日してもらい、消費に繋げることが重要。
- ・持続可能な社会をこれから考えていく必要がある。成長だけではなく、循環型社会を考えていくことが重要。

○第8「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R5.2)

- ・振興局の担当職員の方に手厚く指導頂き、しっかり管理をして栽培したベリーはとても美味しく、感動した。大分県が何年も掛けて育種したことがきちんと実を結ぶよう、しっかり栽培管理を徹底し、味の均一化を図るべき。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・大分サステナブル・ガストロノミー推進協議会を通じて多様な主体による取り組みを推進し、県民に対してサステナブル・ガストロノミーの理念の普及・啓発を図る。
- ・R6年度のJR destinations キャンペーンに向けて、二次交通対策やコンテンツづくりなど地域ならではの観光素材に磨きをかけ、魅力ある観光商品・観光ルートづくりに各市と連携して取り組む。
- ・大分市のビジネス客をターゲットにワーケーションを推進し、滞在時間の延長や近隣エリアへの周遊促進に取り組む。
- ・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図る。併せて、新規就農者向けの就農地確保にも関係機関と連携し取り組むとともに、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。
- ・漁業後継者の確保では、漁業就業者フェアへの参加や漁業学校を活用し、新規就業者の発掘を支援するとともに、漁業学校卒業生のスムーズな着業と定着を引き続き支援する。
- ・地域水産物の利用促進と価格向上を図るために、キャンペーン・フェスタ・市報等を活用したPR等の取り組みを引き続き支援する。
- ・引き続き中核林業経営体の確保・育成に努めるとともに、意欲ある事業者に対し効率的な木材生産に必要な高性能林業機械の導入を支援する。
- ・新規生産者の確保を図るとともに、ピーマン、高糖度かんしょ、いちご新品種「ベリーツ」、にら等の産地規模拡大に取り組む。
- ・園芸品目の産地規模拡大を円滑に図るため、各市が農協等と連携し作成している「園芸産地づくり計画」に基づき、担い手の確保や農地集積・集約化、水田畑地化等の取り組みを強化する。
- ・特徴ある地域づくりの促進のため、農産物の販路拡大や鳥獣害対策、水産物資源の保全等を推進する。

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局	
				長期総合計画頁	113

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化	循環型林業の推進と高品質乾燥材の安定供給体制の確立	もうかる農業生産体制の確立	地域の自然、文化、食などを生かしたツーリズムの推進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安全・安心なまちづくり			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリの産地加工需要拡大に対応するため、県漁協による新加工場のR5年度整備に対し、佐伯市等と連携して支援を行った。管内の主力養殖魚種であるブリ、ヒラメ等について、県外での販売促進に向け、販売協定を結んでいるパートナーシップ量販店、飲食店でのかぼすブリフェア開催などを支援し、認知度向上と消費拡大に取り組んだ。 ・養殖ヒラメの生産コスト低減に向け、成長促進効果のある緑色LED(1件)を導入した。また、県内外での販促活動を支援し、かぼすヒラメの販売量は52tに増加した。(R3:48t) ・養殖カキの販売拡大に向け、シーフードショー等での商談やPRなどのプロモーション活動を支援し、輸出先は5ヶ国に広がった。(R3:3ヶ国)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林に必要なスギコンテナ苗生産ハウスの導入支援(8棟)や技術指導により得苗率が向上し、333千本(前年度比129千本増、対目標値138%)の出荷を達成した。 ・地域材パネル(※)は、ウッドショックによる住宅資材の値上がりやコロナ渦による営業自粛で上棟数は減少する見込み(R4:8棟見込み)。今後の課題を把握するため大分県大型パネル工法住宅推進協議会を設立。素材生産、プレカット、工務店によるサプライチェーンを作り、生産計画を共有する体制を構築した。※スギを高く販売するため住宅部材として加工しパネル化したもの。在来工法の工期を短縮できる。 ・強度が確かで寸法安定性に優れた高品質乾燥材の割合を高めるため、高温乾燥機の導入を支援してきた結果、製材品に占める高品質乾燥材の割合が約9割(41千㎡)となり、安定した供給体制を確立できた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・生産工程の分業化に向けたいちごパッケージセンターの運営支援を行い産地が拡大した(前年度比0.2ha増)。 ・企業参入による大規模団地整備に向けた支援を行った結果、レモンでは2社の累計面積が19.6haにまで産地が拡大し(前年度比3.5ha増)、キウイフルーツでは新たに1社が2haの植栽を行った。 ・新規就農者のハウス新設やくり学校開催による新規栽培者の確保等の取り組みにより、水田畑地化による園芸品目(いちご、にら、キウイ、くり、レモン、カボス、ミモザ等)への転換が進んだ(水田畑地化面積:10.2ha)。 ・いちご、にらで新規就農を目指す3組4名について、「佐伯市ファーマーズスクール」における2年間の技術習得等を支援し、R5年度の新規就農に繋げた。また、R6年度に就農予定の3組3名の就農予定地を確保した。企業参入については、R4年度2社の参入が決定した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で中止を余儀なくされていた旧町村部のシンボルイベントの再興を支援することで、地域住民の交流はもとより、域外からの交流人口を呼び込み、各地域でコロナ禍以前を超える賑わいとなるなど地域活性化が図られた。 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパークに登録された豊かな自然や、豊富な食などの観光資源を活かしたサイクルロゲイニングイベント(参加者44組108名)の実施により、ファミリー層を中心に多くの世代に宇目の魅力を体感してもらうとともに、近隣店舗等への経済効果の波及も図られるなど、アフターコロナを見据えた誘客促進に取り組んだ。 ・コロナ禍で高まった自然志向を取り込むため、祝祭の広場(大分市)において「まちキャンプ」イベントを実施し、佐伯で体感できる豊かな自然やアウトドアの魅力を発信した。 ・四季折々の食キャンペーンの通年開催により、「東九州伊勢えび海道・伊勢えび祭り」では3年連続で過去最高となる12,817食(対前年比112.7%)を記録するなど、佐伯の食を生かした誘客促進・域内消費の拡大が図られた。また、「第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラム」に参加するなど、アフターコロナを見据え、インバウンドも視野に入れた食観光の新たな展開にも取り組んだ。

⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・大型台風を想定し、水防活動の充実及び水防意識高揚を図るとともに、水害による被害の軽減を目的に佐伯市水防訓練を実施した(R4.5.22佐伯市、国土交通省、陸上自衛隊、佐伯警察署ほか230名参加)。また南海トラフ地震を想定した訓練では、発生時の県・市災害対策本部設置等の初動手順訓練の実施(R4.11.7、R5.2.16)や、女島・池船避難タワー、長島防災高台を活用した佐伯市地域避難訓練(R4.11.13全域8,515人参加)を実施した。 ・佐伯市地域コミュニティ推進指針(R3.1策定)に基づく「新たな地域コミュニティ組織(住民自治組織)」の構築に向け、先行するモデル4地域の「地域コミュニティ協議会」の設立や、R4から新たに取り組みを始めた4地域での「考える会」の開催や住民意向調査の実施など、組織立ち上げに向けた地域活動を佐伯市と連携しながら支援した。
---	--

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

<ul style="list-style-type: none"> ○第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R4.8) ・養殖ブリの販売促進に向けて産地加工を伸ばしていきたいので、県の更なる支援をお願いしたい。 ○県南地区漁業運営委員長会(R5.1) ・コロナ禍以降、量販店等でのブリフィレ販売が好調。生産拡大に向け、県漁協加工施設整備への支援をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R5.2) ・観光資源として活用でき、また古き良き文化を残していくという意味においても、振興局において、見逃してしまいそうな宝を掘り起こして、支援をしてもらいたい。
--	--

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ量販店や大都市圏の外食店と連携した県産魚の販売促進を行う。また、県漁協加工施設の整備を促進し、需要の高まるブリフィレ及び高次加工品(切身等)の生産拡大を図る。 ・高品質なカキの一貫体制を構築するため、選別機等の導入を促進することで歩留まりを向上し、生産拡大を図る。 ・循環型林業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けた生産施設の導入、採穂園の管理等研修会の開催などにより、コンテナ苗を含む良質苗の生産拡大を図る。 ・高齢級化した森林資源の利用促進のため、大径材加工施設の整備を推進する。 ・企業参入によるレモン団地のさらなる規模拡大に向けた支援を行う(R5年度植栽予定面積:1社1.5ha)。併せて、レモン、キウイフルーツの第2期の入植候補地の選定を進める。 ・新規栽培者の参入や既存生産者の規模拡大を促進するため、生産工程分業化を担ういちご共同選荷施設の拡充と運営支援を行う。 ・新規就農者や参入企業等に対する野菜や果樹等の生産の取り組みを推進することにより、水田畑地化による園芸品目(いちご、にら、くり、レモン、花木等)の導入を進める。 ・「佐伯市ファーマーズスクール」による新規就農者の確保・育成や異業種からの農業参入を進めるため企業誘致活動を引き続き行い、多様な担い手の確保に取り組む。 ・2024年「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」での誘客やアフターコロナにおける観光需要の取り込みと観光消費の拡大のため、「浦100」のコンセプトによる佐伯の新たな観光ブランディングの定着と充実を図るとともに、佐伯の魅力的な自然体験やアクティビティと食を生かしたアウトドアツーリズムやガストロノミーツーリズムを推進する。 ・南部地域防災関係ネットワーク会議による各種訓練や大分県総合防災訓練(佐伯市、津久見市)の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。 ・佐伯市と連携した移住・定住の取り組み及び地域住民の主体的な活動を促進し、関係人口など地域を支える多様な主体も参画できるネットワーク・コミュニティづくりに取り組む。
--

施策評価調書(4年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-8-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局	長期総合計画頁	115

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	山間地域の経済を支える林業の担い手の確保・育成	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興
取組No.	⑤			
取組項目	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・「ねぎ100億円プロジェクト」に取り組み、農地と耕作者のマッチングを実施した(98.2ha)。 ・地域内の標高差(100m~600m)を活かした白ねぎ生産を行っている経営体の面積拡大を図った(9.1ha)。 ・菅生広域野菜集出荷場を核として加工用キャベツ(計画比128%)とにんじん(前年比12.8ha増)の産地拡大を進めた。さらに、加工適性の高いキャベツの品種選定試験やにんじんの適期収穫による青果率の向上(R4:71%、R3:62%)が進み、安定した経営体系の確立を図った。 ・豊後大野市において肉用牛の飼養管理の省力化や規模拡大を図るためにR2年度に設立された定休型ヘルパー組織について、利用者並びに要員(ヘルパー)の意向調査を実施し運営の改善支援を行った。 ・就農学校への支援、農業系教育機関との連携等の結果、管内で53名の新規就農者を確保した。 ・農業系教育機関に対する研修会・企業説明会等を通じ、R5年度卒業生から管内就農予定者7名を確保した(県立農大:自営就農1、雇用就農5、久住高原高:雇用就農1)。 ・地域農業の新たな担い手確保を目的とした、インキュベーションファーム(豊後大野市)では10期生4名が就農し、11~12期生10名に研修を実施した。また、竹田市ファーマーズスクールでは4名が就農し1名に研修を実施した。 ・関係機関と連携した誘致活動により、管内で4社の企業が農業参入した(豊後大野市:3、竹田市:1)。 ・ピーマン、高糖度かんしょの農地確保に取り組み、ピーマン7.5ha、高糖度甘藷5.1haの農地確保を行った。 ・大蘇ダム関連の畑地かんがい施設(パイプライン)を整備し、給水栓設置面積の拡大(126ha)を図り、給水栓設置面積が受益地の50%を超えた。 ・土地改良区が管理する農業用水路を適時・的確な工法で整備(0.4km)し、施設の長寿命化を図った。 ・宇田枝地区におけるほ場整備により、水田2.4haに園芸品目(さといも1.6ha、ピーマン0.6ha、夏秋なす0.2ha)の導入を図った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や個別指導等により、認定林業事業体を新規に1件認定する等、林業事業体の資質向上を図るとともに、スマート林業機械の導入(4台)及び活用を促進した。 ・関係機関との情報共有や研修会等を通して椎茸新規参入者(10名)を確保した。 ・原木供給組織から椎茸生産者への円滑な供給を支援した。(竹田市15名・19,750玉、豊後大野市7名・10,000玉) ・新ブランド「うまみだけ」の普及啓発に取り組み、新規生産登録者(9名)及び生産量(12.8t)を確保するとともに、加工品の開発に取り組み業者へ指導・支援(2商品)を行った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・中九州横断道路の延伸等に伴い、地域が通過点から目的地となるよう、若い女性をターゲットに、道の駅の商品をブラッシュアップし、スタンプラリーや情報発信を行った。 ・竹田市、豊後大野市及び阿蘇市と連携して、観光誘客と地域農畜産物の消費拡大やブランド力向上のため、スタンプラリーを開催した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・公共牧場での草地の維持管理や放牧推進を図りながら、参入企業へ放牧技術を支援した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田市の”隠しキリシタン”文化を観光資源として磨き上げ、その魅力を積極的にPRし、観光誘客に繋げるため、クリスマスコンサートやキリシタン検定を実施した。 ・豊富な酒類の酒蔵が点在する管内の強みを活かし、各酒蔵の持つ特徴を織り込んだ体験プログラムの開発と来年度のPRに向けた素材の収集を実施した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○竹田市経営・生産対策推進会議(R4.12)

・高齢化した認定農業者の計画的な親子間継承や第三者間への継承について、支援が必要である。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・大規模経営体でのスマート農業技術の定着と生産性の向上を支援する。
 - ・肉用牛経営後継者や新規参入者等に対する経営計画策定支援と施設設置者の増頭を支援する。
 - ・円滑な経営継承(親子間、第三者)を推進するため、継承研修会の開催や継承計画の作成を支援する。さらに、親子間継承では、従来の親元就農に対する給付金制度に加え、親元就農後に継承する場合にも活用できる国の経営発展支援事業を活用しながら継承支援を行う。
 - ・地域農業の新たな担い手確保に向け、就農学校(インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクール)の運営体制の充実および関係機関の連携強化により、スムーズな就農支援を行う。
- また、賃貸型新規就農者向け農業団地(スタートアップファームたけた)の運営支援を行うとともに、その後の本格就農への支援を行う。さらに、企業参入を積極的に誘致し、農場開設までの伴走支援を行うとともに、参入後は経営の早期安定化に向けた技術・経営面のフォローアップを行う。
- ・素材生産性の向上に向けて高性能林業機械の活用支援を行うとともに造林を実施する事業体の指導を強化する。
 - ・椎茸版ファーマーズスクールの実施支援等を通して、新規参入者栽培定着に向けたフォローアップを行う。
 - ・乾しいたけ「うまみだけ」品質管理指導及び出荷指導を強化し、生産量の確保を図る。
 - ・畑地かんがい施設整備は、さらに給水栓設置面積の拡大をめざすとともに、実際に水を利用する圃場の拡大を推進する。
 - ・農業用用水路の機能保全計画(ストックマネジメント)の策定を進め、幹線用水路の水路トンネルや水路橋、水門等の施設整備を実施する。
 - ・新たに農地整備する地区の全ての水田で園芸品目の導入が可能となる基盤整備を実施する。
 - ・園芸団地づくり計画とリンクした導入品目や担い手の意向に即した基盤整備(畦畔除去や除レキなど)を実施する。
 - ・知名度の高い「DRUM TAO」の発信力を最大限活用し、地域の農産品のPRや周辺観光施設への誘客を促進する。

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	117
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	地域の資源を生かした 交流人口の拡大と滞在型観光の推進
取組No.	⑤			
取組項目	集落機能を維持するための ネットワーク・コミュニティづくりの推進			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理促進のため森林環境譲与税連絡会議を開催、未整備森林4か所(日田市2、玖珠町1、九重町1)を抽出、3か所(日田市1、玖珠町1、九重町1)現況調査した。 ・生産性向上のため、運搬用・測量用ドローン(各々1機)導入、林業専用道整備(4路線:3,820m)、R3年度導入ハウスでのコンテナ苗生産(11万本)を実施した。 ・大径材利用拡大に向け、製材機械等の整備(4製材所)、関東地方のプレカット工場等(4か所)へのサンプル出荷、輸出拡大のためのアメリカ等の視察等を実施した。 ・合板工場への原木安定供給体制確立に向け、4森林組合で設立した協議会の運営指導を通じて原木取扱量増加と出荷先への有利販売の体制強化を図った。 ・乾しいたけブランド「うまみだけ」の生産振興のため、消費拡大に向けた消費者へのPR活動などにより、生産量(13.0t)を確保した。 ・林業従事者が安心して働ける労働環境を整備するため、IoT技術を活用した林業近接検知・通報システムを製品化し、管内4事業者が導入(7セット)した。 ・林業従事者の担い手確保に向け、日田林工生を対象にインターンシップ(30人)、森林の仕事ガイダンス(48人)を実施。R4年度は管内林業企業に4人が就職した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤強化のため、耕畜連携による堆肥の利用推進(白ねぎ農家3戸)や自給飼料生産拡大に必要なコントラクター確保(3戸)等、自己完結型の生産基盤強化を促進した。 ・夏場の肉用子牛の発育改善のため、牛舎の暑熱対策(6戸の換気扇設置等)を実施し、1日当たり増体重が1.10kg/日から1.11kg/日に増加した。 ・肉用牛ヘルパー作業要員の1名増(累計人数6人)により、ヘルパー制度の利用可能枠が増え、ヘルパー利用生産者の定期的な休日取得増加など労働環境が改善した。 ・キャトルステーション設置に向け、JAへの指導・支援を強化したことにより、建設場所や整備概要が決定しR5年度から施設整備を着工することになった。 ・大規模肥育経営体を中心に域内での繁殖肥育一貫生産を推進したことにより、特に大規模肥育経営体(5戸)において肥育牛が128頭増頭した。 ・関係機関と連携して担い手確保に積極的に取り組んだことにより、肉用牛繁殖経営農家を新規に1戸確保した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地の確保に向け、市町など関係機関と連携して農地中間管理機構を活用した集積の推進(39.5ha、目標55.0ha)に取り組んだ。 ・水田農業における所得向上のため、畑地化重点品目(にんにく等)の規模拡大や推進地区の重点指導等に取り組んだ結果、畑地化面積は14.3haで目標の102%を達成した。 ・高標高地を活かしたトマト、白ねぎ栽培は概ね前年の生産量を維持できた。ピーマンは増設された選果機の稼働も始まり、生産量は前年比116%に増加した。 ・「ベリーツ」は、栽培面積が前年より10a拡大し、80aを確保することができた。(いちご全体の栽培面積に占める割合は57%) ・梨は、R2年度に整備したリス団地3.9haでの早期成園化が進み、一部で初出荷を開始した。また、輸出農家の拡大に伴い輸出量は順調に増加した(前年比120%見込)。 ・若手生産者が取り組んだ「尺玉西瓜」の生産量が拡大(R4:87t、前年比137%)し、日田西瓜としてのブランド化を考える若手生産者有志の組織を超えた交流が始まった。 ・新規就農者の受入体制強化に向け、ファーマーズスクールの運営支援等により、新たに4人が就農した。(日田市:えのき2人、玖珠町:きゅうり1人、九重町:梨1人) ・積極的な誘致活動を行った結果、新規に3社が農業参入した。また、参入済み企業の技術力向上のため栽培技術の指導等を実施した。(のべ189回)
④	<ul style="list-style-type: none"> ・域内の周遊を推進するため、アウトドア観光施設等の情報を発信するWEBサイト「オーワ!」を運営するとともに、インフルエンサーを活用した情報発信を行った。 ・アウトドア観光の充実に向け、オートポリスでのバギーコース開設や三隈川でのSUPレース開催など新たなアクティビティの開発を支援した。 ・サイクルツーリズム推進のため、日田杉製自転車ラック25セット、メンテナンスキット10セットを観光拠点へ配備するとともに、奥日田でサイクリングイベントを開催した。 ・特徴ある地域資源を活用したブランド構築に向け、鶴飼いをテーマとしたモニターリングツアーを開催するとともに紹介パンフレットを作成した。 ・令和2年7月豪雨災害で被災した温泉街の復興に向け、天ヶ瀬温泉の川辺空間活用やナイトウォークの実施、宝泉寺温泉での3年ぶりの花火大会開催を支援した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進に向け、おおいた暮らし塾(福岡)内での市町による情報発信を支援するなど、西部地域への移住対象となりうる層に対する情報提供を行った。 ・西部地域への移住者の定住を促進するため、移住者を対象とした西部地区合同移住者交流会を開催し、参加者のネットワーク化を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○大分西部流域林業活性化協議会(R4.7)

・スギ、ヒノキの人工林が収穫期を迎え、主伐が増加傾向にある。主伐跡地の再造林が着実に実行されることに伴い、下刈などの保育実施面積が増えていくことから、造林、下刈、保育作業の増加は確実であり、それらに必要な労働力の確保、育成が課題となる。

○ツール・ド・九州2023 大分ステージによる地域活性化プロジェクトチーム(R5.1)

・2023年の大会開催を契機に、サイクリング等自転車の魅力を広く伝えるとともに、併せて日田の自然や文化等の魅力についても広く情報発信してほしい。

○まち・ひと・しごと創生本部西部地区地域別部会(R5.2)

・合同移住者交流会等の取り組みを進めることで西部地域の移住定住を促進すると共に、デスティネーションキャンペーン等の機会を活用して地域の活性化を進めてほしい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・若い林業就業者の着実な確保に向けて、日田林工生を対象として、林業作業現場研修、インターンシップ等のキャリア教育をより一層、充実、推進する。
- ・スマート林業による省力化を推進するため、ドローンを活用した運搬や測量、重機を活用した下刈りや植栽などのさらなる普及に努めるとともに、林業近接検知・通報システムの実証結果を踏まえた機能のさらなる充実、林業事業者等への普及を進める。
- ・大径材のさらなる利用拡大に向け、製材所の加工施設整備を支援するとともに、品質向上を進める。また、国内外における大径材の新たな用途の開拓などを通じて販路拡大に取り組む。
- ・水田畑地化を進めるため、畑地化重点品目(にんにく、さといも)の規模拡大や園芸産地づくり計画策定品目を中心に導入を進めるとともに、基盤整備地区への新たな担い手誘致に向けた情報発信等を強化する。
- ・梨の生産量確保に向け、極早生品種や流線型仕立てを中心に新・改植の推進や次なる新団地の整備を進める。また、輸出拡大に向け、既存輸出国(台湾、香港、ベトナム、タイ)のニーズに応じた輸出品種・出荷時期を検討した上で、新規輸出先の開拓を進める。
- ・耕畜連携による畜産環境の保全と耕種の土作りを促進するため、堆肥利用に向けた耕種農家と畜産農家のマッチングや完熟化など適正な堆肥生産に向けた指導の強化に取り組む。
- ・肉用牛農家の休日確保など労働環境改善に向け、肉用牛ヘルパー制度が安定的に継続できるよう、作業要員の就労条件の向上や人材確保を支援する。
- ・キャトルステーションの完成後の着実な運営に向け、関係機関と連携して農家への情報発信を徹底するとともに、しっかりとした運営体制を整備する。
- ・新規就農者のスムーズな経営開始に向け、就農候補地の掘り起こしによる充実、確保、基本情報の収集・整備を行ったうえで就農希望者へ着実に情報提供する。加えて、ファーマーズスクール等の研修を支援する。
- ・農業への企業参入を推進するため、新たに福岡ビジネス協議会の会員企業を対象に農地情報や栽培技術、補助事業などの情報をニーズに応じてきめ細かに提供する。
- ・6次産業化や農商工連携の推進に向け、新商品の開発支援や加工業者と生産農家とのマッチングを行うとともに福岡都市圏のバイヤー(飲食業者等)への販促活動を強化する。
- ・ツール・ド・九州2023やデスティネーションキャンペーンを契機に域内での周遊を促進するため、進撃の巨人等の観光素材のさらなる磨きあげやそれらをつなぐ環境整備を支援するとともに、アウトドア観光情報発信強化に向け「オーフ！」を充実する。
- ・ツール・ド・九州2023のレガシーとしてサイクルツーリズムの推進を図るため、管内市町の連携強化によりサイクルツーリズムの体系を整理し情報発信を充実するとともに、関連旅行商品の造成や商品開発等のビジネスチャンスの活用について地元経済界への働きかけを継続する。
- ・管内各市町が連携したプロジェクトチームにより、西部地域の食材や料理の掘り起こし、整理を行った上で、積極的に情報発信するとともに、豊かな食を活かした広域的な観光の取り組みを推進する。
- ・小規模集落対策として、買い物支援や配食サービスの仕組みを構築するとともに、マルシェ等の開催により、集落の活性化を図る。
- ・日田杉を活用した木工製品などの生活に根ざした多様な日田のものづくりの魅力を活かして、観光資源としてのものづくり産業の活用、情報発信を進める。
- ・R4年度に作成したナイトライフマップを活用し、新たな客層としての若者や家族客などの個人客を対象としたナイト観光を促進し、滞在時間の延長、宿泊促進を図る。

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	Ⅱ-8-(2)	
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	119
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用やスマート農業、乾田直播技術の導入など低コスト化とあわせて、えだまめ、にんにく等の園芸品目導入を積極的に推進し、水田農業経営体の充実を図るとともに基盤整備事業を活用して水田畑地化27.2haを達成した。 ・安心院地域では、基盤整備により大規模な産地育成が図られ、ワイン用ぶどうは2.7ha拡大した。また、ドリンク用茶葉についても7ha拡大するとともに、荒茶加工施設や茶葉の摘採機により、品質向上と安定供給の体制が整った。 ・R1.7に開校した豊後高田市にある広域白ねぎ就農学校は、これまで4組7名が研修を行っており、R4年度は、2組が基盤整備事業を活用して、水田を畑地化すること等により豊後高田市内で約2.2haの白ねぎ栽培を開始した。 ・宇佐市ファーマーズスクール(こねぎ・ぶどう)での研修を修了した2名を含む計56名が新規就農した。 ・県オリジナルいちご「ベリーツ」は、環境制御技術研修会を9回開催し、栽培面積は1.0ha拡大して3.8haとなった。 ・黒大豆「クロダマル」は、新たな販路拡大と高付加価値化を目指し、えだまめとしての出荷を進めるとともに他品種との組み合わせによるリレー出荷により、2.5ha拡大した。 ・農業への企業参入を推進し、施設野菜や果樹、米(輸出)で新たに4社(宇佐市2社、中津市2社)が参入した。 ・畜産の担い手へ施設整備や増頭事業導入などを行い規模拡大を推進し、繁殖雌牛56頭の増頭が図られた。 ・資源循環型林業の確立と適正な森林整備に向けて、林業事業体への経営指導や研修による作業改善を推進した結果、新たに1事業体を育成林業経営体として認定した。 ・中津港からの木材出荷拡大に向けて、各協議会の定期的な開催や個別打合せを通して出荷促進を行った結果、R4年度は島根県の合板会社へ8,646㎡、中国輸出は12,938㎡(うち当管内11,118㎡)を出荷した。 ・新たな養殖品目としてガザミの養殖を豊後高田市で開始し、飼養管理技術の確立と関西方面への販路開拓に取り組んだ。 ・中津市の養殖カキ「ひがた美人」はR4年度に小祝漁港での牡蛎小屋「美人小屋」をはじめ、首都圏のオイスターバーや輸出など販路開拓に取り組んだ。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、金型保全技術者育成講座をコロナ禍の中、少人数にて開催した。受講企業数・修了者数は、プレス金型保全講座(3社、5名)、射出成形金型保全講座(3社、4名)、金型補修技能講座(4社、5名)となった。また、企業の求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナー(30コース、修了者177名)を開催した。 ・人手不足が深刻な自動車関連産業等について、外国人労働者の就労環境等を改善するためハード・ソフト両面の取り組みに経費の一部を助成(10社)し、外国人労働者の定着を促進した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・県北3市とともに生産者等との交流を楽しんでもらうモニターツアーを実施し、参加者のSNSや旅行系ブロガーのブログで訪れた県北地域の魅力等を発信した。 ・県北地域に多く訪れている福岡県からの誘客を促進するため、福岡市在住の旅行系インフルエンサーを招聘し、独自の視点による新たな魅力を発掘・発信した。 ・アフターコロナのインバウンド需要を見据え、台湾、香港に多くのフォロワーを持つ台湾出身のインフルエンサーを招聘し、海外に向けて県北地域の魅力をSNS等で発信した。 ・R6春開催の福岡・大分デスティネーションキャンペーンを見据え、JR九州とタイアップし県北地域に向けた特別観光列車を運行し、地域の新たな魅力を発信した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・中津市樋山路地区では、共有林の境界調査により境界を確定し、間伐等の実施によって生じる収入や地元で生産した大豆でつくった味噌で得た収入を地域のお祭りの開催や林道の管理に使用する取り組みに対し支援を行った。 ・宇佐市封戸地区では、地区住民等の交流を図るため、トレッキングコースの整備や大会の開催に対し支援を行った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R5.2)
・観光資源として活用でき、また古き良き文化を残していくという意味においても、振興局において、見逃してしまいそうな宝を掘り起こして、支援をしてもらいたい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・新規就農者への早期の経営安定を支援するとともに、就農学校、ファーマーズスクール等の研修施設を活用した就農支援や農業参入を目指す企業を支援し担い手の確保を図る。
- ・白ねぎの産地規模拡大をすすめるとともに、新たに食品加工企業等向けの業務用野菜の産地化を目指し、小松菜やじゃがいも等の規模拡大などを推進する。
- ・大分県北部流域林業推進協議会が島根県の合板会社と締結した原木安定取引協定や、大分県北部地域と福岡県京築地域が連携した福岡京築・大分北部地域連携木材輸出拡大協議会の活動支援等により、中津港からの木材出荷拡大を推進する。
- ・養殖カキ「ひがた美人」、ガザミの養殖等、干潟の活用や陸上養殖の技術確立により経営安定を図り、栽培漁業と資源管理を一体的に推進する。
- ・県北地域は外国人技能実習生等外国人労働者が多く、県北経済を支える貴重な戦力になっていることから、外国人労働者が安心して働くことができる就労環境等を整備し、優秀な外国人材に選ばれ活躍してもらうことで、県北地域の経済を活性化させていく。
- ・観光産業の再活性化や福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けて、JR九州や県北3市、地域の観光団体等とも連携し、日頃体験できない特別体験を盛り込んだ特別観光ツアーを造成するなど、地域の魅力発信に繋げる事業を構築する。
- ・地域コミュニティの強化に向け、まちづくり協議会の立ち上げや、課題解決に向けた取り組み、地域活動の促進に向けた施設整備等を支援する。